

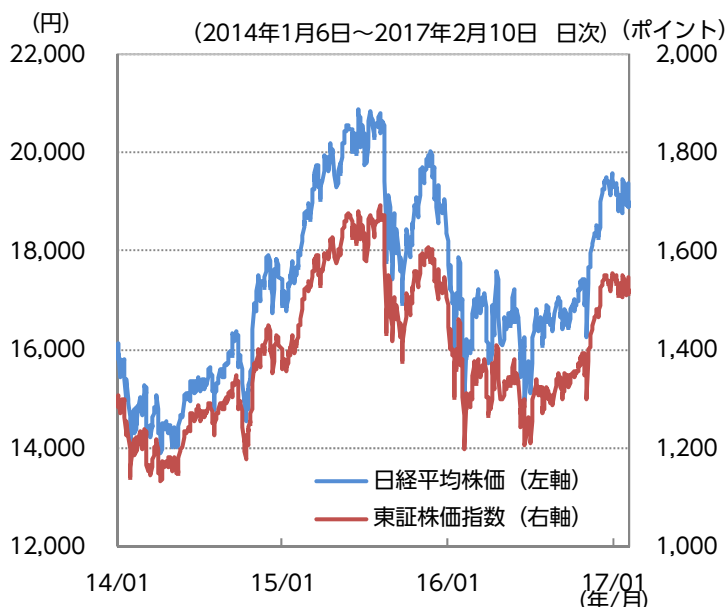
週間市場レポート (2017年2月6日～2月10日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、週初は前週末の米国市場でNYダウが終値で2万ドルを回復したことから、投資家心理の改善による買いが優勢となりました。週中は、外国為替市場の動向や10日（金）に日米首脳会談を控え様子見ムードとなったものの、週末は、米トランプ大統領が法人減税策の発表を示唆したことが伝わり、日本株も大幅に上昇しました。（週末引け値：19,378.93円）

■ 週間では、日経平均株価は2.44%の上昇、東証株価指数は2.08%の上昇でした。

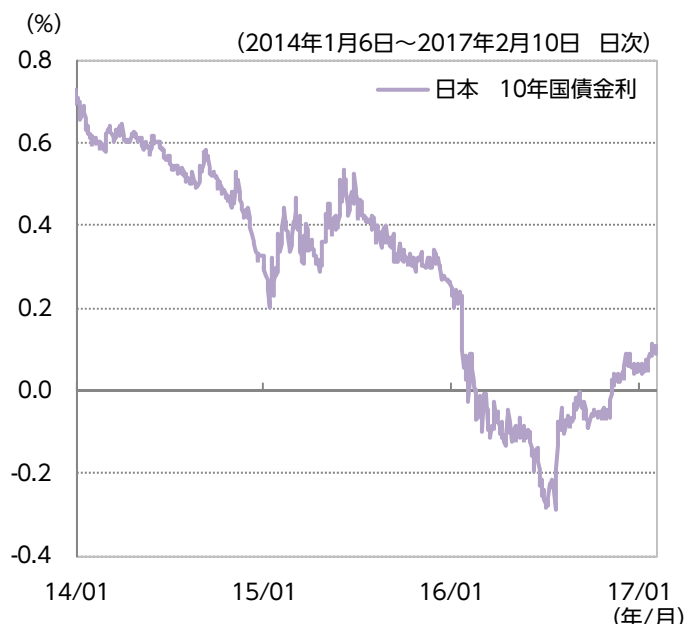


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。週初は、日銀の買い入れオペで、残存期間10年超の買い入れが増額されなかったことを受けて売られました（利回りは上昇）。週末にかけては、米長期金利の低下や欧州政治の先行き不透明感の高まりを受けて買われました（利回りは低下）。週末は日銀の買い入れオペの結果が需給の引きしまりを示したとの見方から、利回りは前日比で横ばいとなりました。（週末引け値：0.092%）

■ 週間では、10年国債金利は0.008%の低下となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

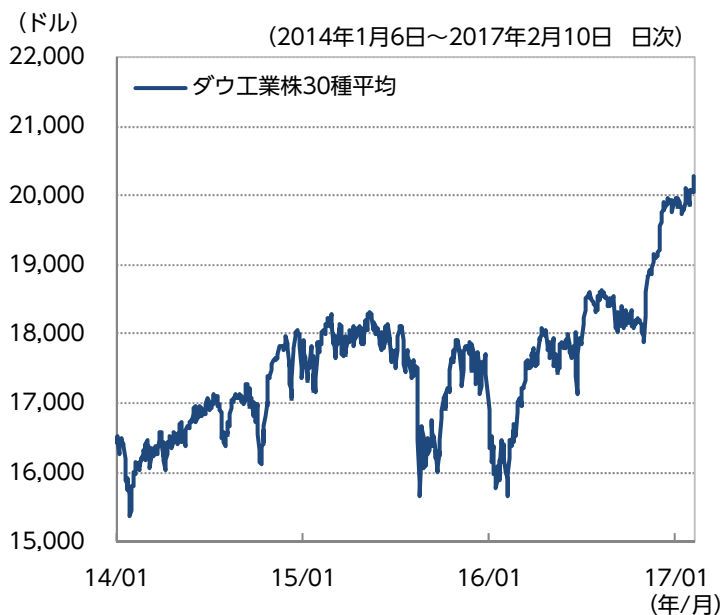
●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、週初は、今春に控えた大統領選挙の行方に対する不透明感から売りが優勢となりました。週末までは目立った材料もなく一進一退の展開となりましたが、週末は良好な米経済指標やトランプ米政権から大規模な減税策が打ち出されるとの期待などを背景に、9日（木）、10日（金）の連日で史上最高値を更新しました。（週末引け値：20,269.37ドル）

- 週間ではNYダウは0.99%の上昇となりました。

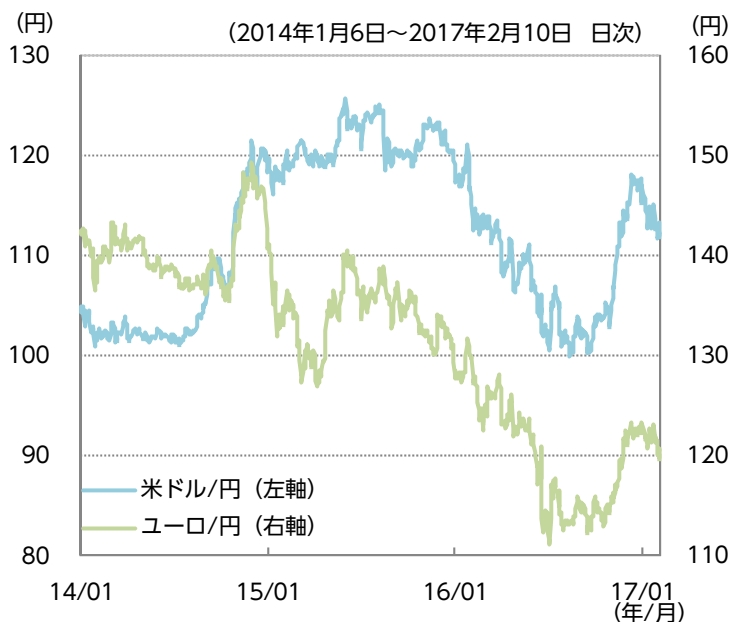


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期利上げを実施するとの観測が後退し、日米金利差縮小を見込んだ円買い・米ドル売りが優勢となりました。日米首脳会談を控えた持ち高調整や、欧州政治の先行き不透明感を受けて週央までは一進一退となったものの、週末はトランプ米政権が大規模減税を打ち出すとの見方から、円を売って米ドルを買う動きが広がりました。（週末引け値：113円15銭～25銭）
- 週間では米ドル/円は0.54%の円安、ユーロ/円は0.79%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。